

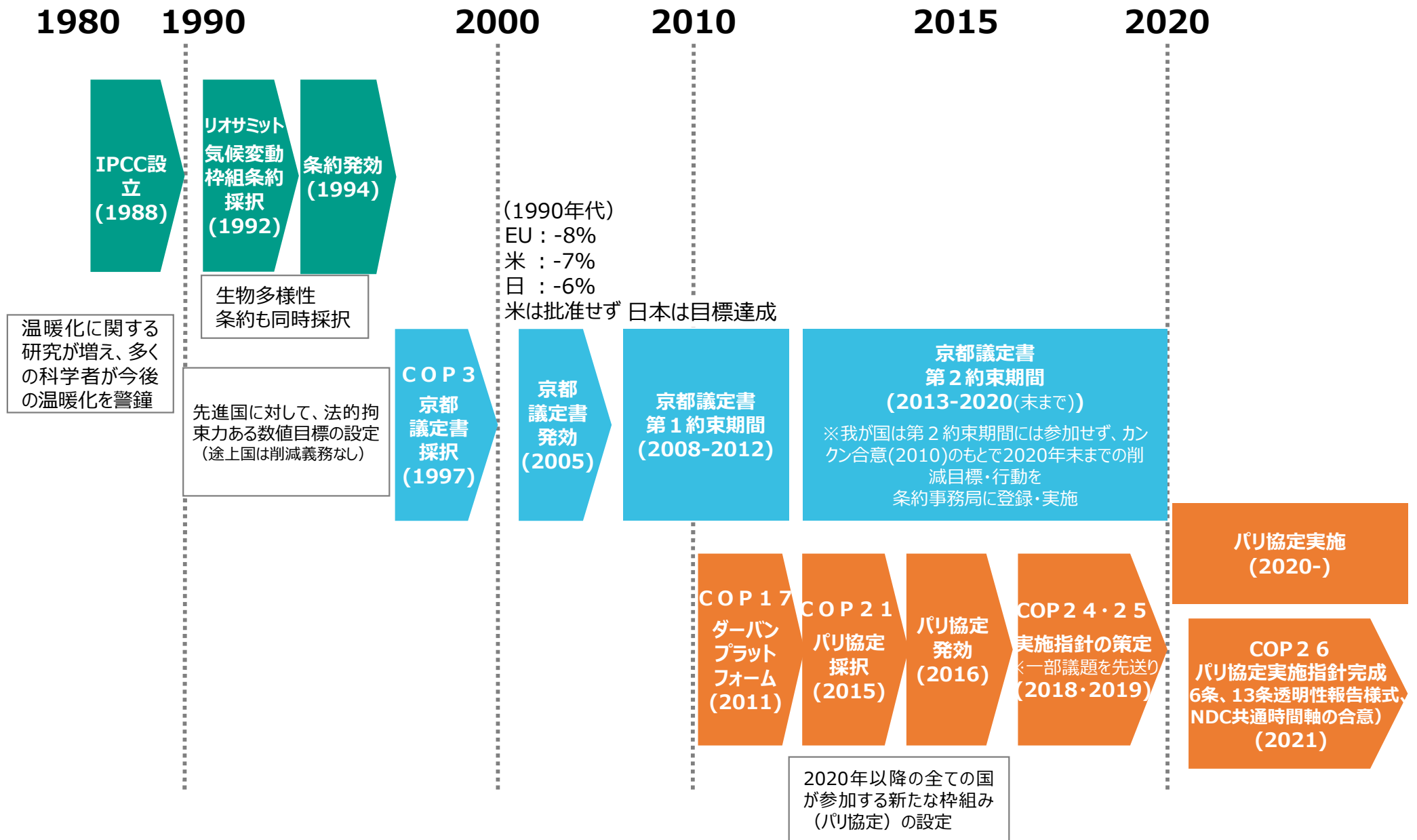
気候変動枠組条約第27回締約国会議 (COP27) の結果について

2023年1月20日

環境省 大臣官房 環境金融推進室
室長補佐 水野 紗也

1. 気候変動交渉の歴史

気候変動対策の国際交渉の経緯（締約国会議＝COP）



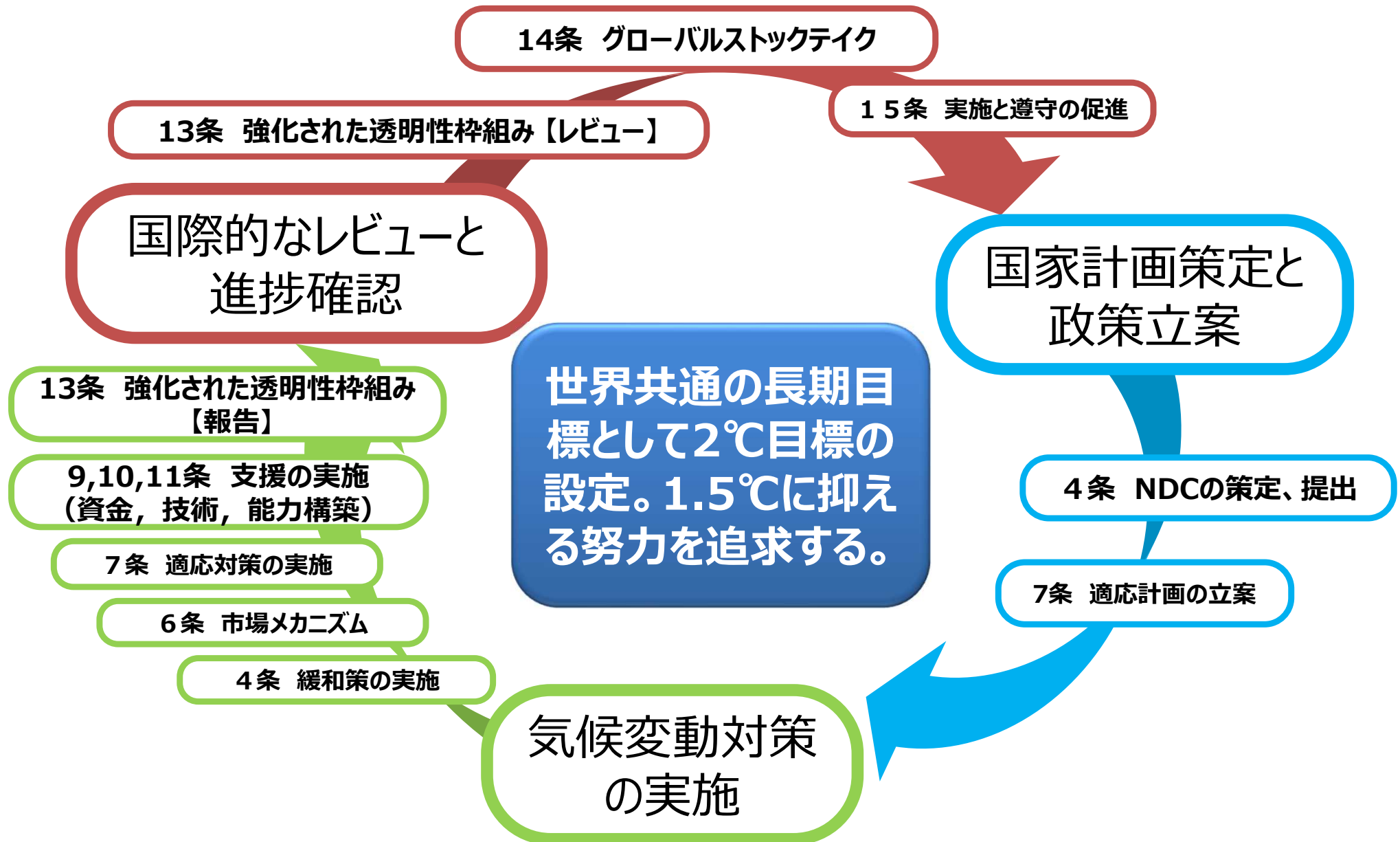
※気候変動対策はUNFCCC（国連気候変動枠組条約）事務局が担当

パリ協定（Paris Agreement）の概要

- COP21（2015年11月30日～12月13日、於：フランス・パリ）において採択。2016年11月に発効。
- ✓ 「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。
- ✓ 先進国及び途上国が参加する公平な合意。

- パリ協定には、以下の要素が盛り込まれている。
- ✓ 世界共通の長期目標として2℃目標の設定。1.5℃に抑える努力を追求すること、今世紀後半に温室効果ガス的人為的な排出と吸収を均衡することに言及
- ✓ 主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新。
- ✓ 我が国提案の二国間クレジット制度(JCM)も含めた市場メカニズムの活用を位置付け。
- ✓ 適応の長期目標の設定、各国の適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出と定期的更新。
- ✓ 先進国が資金の提供を継続するだけでなく、途上国も自主的に資金を提供。
- ✓ すべての国が共通かつ柔軟な方法で実施状況を報告し、レビューを受ける。
- ✓ 5年ごとに世界全体の実施状況を確認する仕組み（グローバル・ストックテイク）。

パリ協定に基づく取組の前進・向上の仕組み



2. COP27の概要

国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）等の構成

日程

○日時・場所

2022年11月6日－20日
エジプト（シャルム・エル・シェイク）にて開催

○議長

サーメハ・ハサン・シュクリ（エジプト外務大臣）



シュクリ外相



シャルム・エル・シェイク

【交渉全般に関する議長国の姿勢】

議長国としての方針

- 気候変動に対する行動のため、「緩和」、「適応」、「ロス&ダメージ」、「資金（途上国支援）」について、公平でバランスの取れた合意を目指す
- 交渉から実施への移行を促進する

※ロス&ダメージ

気候変動の悪影響に伴う損失と損害

議長国の具体的な取組

<国連気候変動枠組条約及びパリ協定関連交渉>

- 実施を促すため、多様なステークホルダーが議論する場を設置
- 様々な分野からの野心的な排出削減の努力、適応の取組拡大、適切な資金の流れの確保を目的

<議長国イニシアティブ関連>

- アフリカでのソリューション、自治体・都市における協力等のセッションを設定
- 日ごとにテーマを設定（資金、脱炭素、ソリューション等）

【我が国の気候変動対策に関する発信】

- ジャパン・パビリオン等において、世界の脱炭素に貢献する日本の取組及び対策技術について、展示及び説明を行うとともに、国内外の有識者を招いてセミナーを開催。
- パリ協定6条の世界的な実施を促進するパートナーシップ等の日本イニシアティブを立ち上げ。

COP27 : 全体スケジュール

- 第1週：事務方（冒頭は首脳級）
- 第2週：閣僚級

- 日ごとに議長国が設定したテーマに基づく議論・発表

11/6(日)	7(月)	8(火)	9(水)	10(木)	11(金)	12(土)
開会						
交渉官級（事務方）による議論						
	シャルム・エル・シェイク 気候実施サミット(首脳級)		〔 資金 〕	〔 科学 若者 〕	〔 脱炭素 〕	〔 適応 農業 〕
13(日)	14(月)	15(火)	16(水)	17(木)	18(金)	19(土) 20(日)閉会 2日延長
	閣僚級					
	交渉官級（⇒主要論点は閣僚級で交渉）					
	〔 ジェンダー 水 〕	〔 市民社会 エネルギー 〕	〔 生物多様性 〕	〔 ソリューション 〕		

〔 〕 エジプトが日ごとに設定したテーマ

COPの構成

会議

- 第1週：事務方での交渉
 - 第2週：閣僚級交渉
 - 政府代表ステートメント
 - 閣僚級公式会合・非公式協議
- COP27の決定事項に盛り込む内容を議論

サイドイベント

- 各国政府、国際機関、NGO等はセミナー等を開催
- パビリオンを設置して、自国・機関の取組やイニシアティブを発信

バイ会談

- 二国間協議による働きかけ（交渉、イニシアティブ、環境分野での二国間協力）

3. COP27の結果について

【交渉全般】

- 主な交渉結果
 - COP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」、
 - 2030年までの緩和野心と実施を向上するための「緩和作業計画」
 - ロス&ダメージ支援のため、基金の設置を含む資金面の措置を講じること
 - 6条（市場メカニズム）実施のための詳細ルール
 - ← 今後すぐに6条を用いた取引が可能となった。

【日本の政策の発信】

- 西村環境大臣が政府代表団長として交渉・発信。
 - 緩和に関する閣僚級会合及び政府代表演説で、我が国を代表して政策を発信。
 - ← 「日本政府のロス&ダメージ支援パッケージ」の発表

【日本イニシアティブの立ち上げ】

- 質の高い炭素市場構築に向けた「パリ協定 6 条実施パートナーシップ」の立ち上げ等

【交渉及び来年に向けて：2023年G20議長国(インド)、COP28議長国(UAE)、ウクライナ】

- また、二国間会談、閣僚級協議への参加を通じてCOP27の交渉の妥結に貢献した。

1. COP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」のポイント

昨年のCOP26全体決定「グラスゴー気候合意」の内容を踏襲しつつ、緩和、適応、ロス&ダメージ、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める文書。

- **緩和**：パリ協定の1.5℃目標に基づく取組の実施の重要性、同目標に統合的なNDCの再検討・強化を求める。グラスゴー気候合意の内容を引き継いで、全ての締約国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の遡減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速することを求める。
- **気候資金**：資金の流れを気候変動の取組に統合させることを目的としたパリ協定 2 条 1 (c)に関する理解を促進するための「シャルム・エル・シェイク対話」を開始することを決定。適応資金の倍増に関する報告書を作成することを決定。
- その他、生物多様性と気候変動への統合的対処、都市の役割、公正な移行等が記された。

2. 西村明宏環境大臣のCOP27への参加

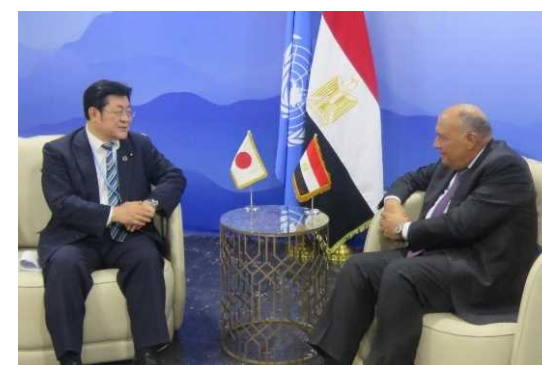
- 閣僚級セッションにおいて、主要経済国に対して1.5℃目標と整合した排出削減目標（NDC）を策定すること等を呼びかけ。
- また、我が国の以下の取組を発信した。
 - ① 今後10年間で150兆円超のGX投資の実現
 - ② 脱炭素につながる新しい国民運動の開始
 - ③ 「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現 等
- 閣僚級協議を通じて交渉に積極的に貢献。
- 21か国・地域の閣僚級とバイ会談を行うとともに、ウクライナ、UAE、カナダ、UNFCCC事務局と協力に関する覚書を締結。



閣僚級セッションで発言を行う西村環境大臣

3. 我が国の気候変動対策の取組発信

- 「ジャパン・パビリオン」における展示、セミナーを通じて、国内、世界の脱炭素化に向けて、洋上風力、水素、CDR等日本の具体的なソリューションを海外にアピール。GX、トランジションファイナンス、削減貢献度などの考え方について産官学等と重要性を共有。
- 11月15日、事前防災から災害支援・災害リスク保険までの技術的支援等を包括的に提供する「ロス&ダメージ支援パッケージ」を公表。
- 11月16日、質の高い炭素市場構築に向けた「パリ協定6条実施パートナーシップ」を立ち上げ。11月18日時点で67の国・機関が参加。パプア・ニューギニアとJCM協力覚書に署名。
- WMO早期警戒システム普及行動計画への支援、エジプト主導の都市イニシアティブ(SURGe)等への参加を表明。



エジプト・シクリ議長とのバイ会談



パリ協定6条実施パートナーシップ
立ち上げ式

カナダ

日加環境政策対話の立ち上げ

- 西村環境大臣とギルボア環境・気候変動大臣が政策対話に関する枠組み（TOR）に署名。
- 年1回又は両省合意した回数対話を開催。
- 年2回又は両省合意した回数局長級会合を開催。
- 政策課題の例：
グリーン成長・技術、H2・アンモニア・CCUS、カーボンプライシング、ネットゼロの政策、途上国の適応のキャパビル・技術支援、NbS、プラスチック含む循環経済、6条

UAE

環境協力に関する協力覚書

- 西村環境大臣とアルムハイリ気候変動・環境大臣がMOCに署名。
- 定期的な対話の開催。
- セミナー・会合・研修・ワークショップの開催。
- 協力分野：
気候変動、大気質管理、廃棄物管理、生物多様性の保全及び持続的な利用、他

ウクライナ

環境保全分野における協力に関する覚書

- 西村環境大臣とストリツ環境保全・天然資源大臣がエイドメモワールに署名。
- 環境保全分野における二国間協力を構築していく意図を確認。
- 具体的な協力内容に係る調整のため、双方がハイレベルの担当官を指名し、協議していく方針を確認。



パプアニューギニア

JCMの構築に関する協力覚書

- 西村環境大臣とシモ・キレパ環境保全・気候変動大臣がJCMの二国間文書に署名。
- パプアニューギニアは25か国目のJCMパートナー国となった。

UNFCCC

パリ協定6条実施パートナーシップでの連携に関する覚書

- 西村環境大臣とスティルUNFCCC事務局長がLOIIに署名。
- 協力内容：
6条の理解促進、優良事例の共有、相互学習や研修の実施、方法論作成の支援、質の高い炭素市場の設計。

4. 各議題の交渉結果概要

- **緩和**：2030年までの緩和野心と実施を向上するための「緩和作業計画」を策定。2026年まで毎年、進捗を確認すること、全ての温室効果ガス排出分野や分野横断的事項（パリ協定6条の活用含む）等について対象とすること、閣僚級で議論すること等について決定。
- **パリ協定6条（市場メカニズム）**：排出削減量の国際的な取引を報告する様式や登録簿といった記録システム、専門家による審査手続等、パリ協定6条の実施に必要な細則や、国連が管理をする市場メカニズムの実施等について決定。
- **適応**：適応に関する2年間の作業計画である「世界全体の適応目標に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画」について、本年の作業の進捗を確認するとともに、最終年となる2023年に向けた作業の進め方について決定。
- **ロス&ダメージ**：同課題への技術支援を促進する「サンティアゴ・ネットワーク」の完全運用化に向けて、ネットワークの構造、諮問委員会・事務局の役割等の制度的取決めについて決定。
- **グローバル・ストックテイク（GST）**：COP28で実施されるGSTの成果物の検討のため、今後の新たなコンサルテーションやワークショップの開催を決定。
- **気候資金**：特に脆弱な国へのロス&ダメージ支援に対する新たな資金面での措置を講じること及びその一環としてロス&ダメージ基金（仮称）を設置することを決定するとともに、この資金面での措置（基金を含む）の運用化に関してCOP28に向けて勧告を作成するため、移行委員会を設置。また、1000億ドル資金動員目標の進捗報告書を隔年で作成すること、及び適応資金の倍増に関する報告書を作成することを決定。

- 日本政府は、「ロシアと損害支援パッケージ」を公表し、国際社会と一丸となって、包括的な支援を提供していく。
- 2023年のG7に向けて、国際社会からの賛同、先進国間の連携等を呼びかける。

背景

- ・ロシアと損害(気候変動の悪影響に伴う損失及び損害)は、世界における喫緊の課題。迅速な支援の充実のため、国際社会が一丸となった取組が必要。
- ・日本政府は、現在進行中のUNFCCCにおける議論への貢献と並行して、仙台防災枠組推進の観点からも、これまで幅広い支援を実施。

内容

1. 事前防災から災害支援・災害リスク保険までの総合的な支援

- **防災に係る能力向上支援**：アジア防災センター（ADRC）の枠組みを活用した研修員受入【内閣府防災】、早期警戒システムに係る観測・予報能力向上のための技術支援や人材育成【気象庁】、水災害リスク軽減に係る技術的な貢献【国土交通省】
- **災害復旧スタンバイ借款**：将来災害が発生した際の迅速な資金供与を合意【外務省】
- **災害リスク保険**：東南アジア（SEADRIF）や大洋州地域（PCRAFI）における災害リスク保険の立ち上げに貢献【財務省】

2. 早期警戒システム整備支援

- 早期警戒システムに係る観測・予報能力向上のための技術支援や人材育成【気象庁】（再掲）
- 国連早期警戒イニシアティブ【気象庁】
- Quad(日米豪印)気候情報サービスタスクフォース【環境省】
- アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ【環境省(新規・追加的)】

横断的取組① ナレッジベースの知見共有等

- アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)【環境省】
- 地球観測データ・気候変動予測データの共有:データ統合・解析システム (DIAS)【文部科学省】

横断的取組② 国連や多国間枠組等への貢献

- **国連**：アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)【環境省】、世界適応ネットワーク(GAN)【環境省】、国連早期警戒イニシアティブ【気象庁】（再掲）、国際復興支援プラットフォーム(IRP)【内閣府防災】、
- **その他の多国間枠組み**：グローバル・シールド【外務省】、Quad(日米豪印)気候情報サービスタスクフォース【環境省】（再掲）、リスク情報に基づく早期行動パートナーシップ(REAP)【環境省】、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）【環境省】

横断的取組③ 官民連携による海外展開促進

- 気候変動リスク産官学連携ネットワークとAP-PLATの連携【環境省】、防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）【内閣府防災】
- 適応グッドプラクティス事例集【経済産業省】、アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ【環境省】（再掲）

アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ

背景

- 国連が発表「5年以内に早期警戒システムで地球上の**全ての人々**を守る」（2022.3）
- 昨今、**民間企業**も参画して、企業の**サプライチェーン**等も対象に、**早期警戒システム**、**気候情報**を活用した**ソリューション**を提供する動きが活発化
- **世界経済フォーラム**がCOP27にて**適応のビジネスアジェンダ**に関する文書を公表

イニシアティブの概要

- **環境省**が、**新規で追加的に**、日本の**有志企業**等を募り、官民連携の下で推進体制を構築。途上国政府との**協議**、G7での**連携**等を通じて取組を後押し。
- **アジア太平洋地域**において、日本の民間企業による**早期警戒システムの導入**、**同システムを活用した事業展開（損害保険など）**を促進。

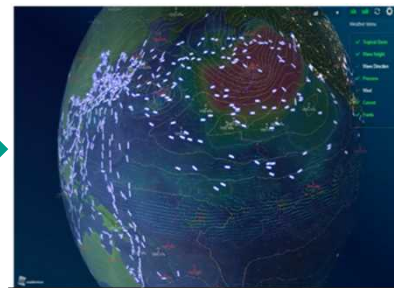
■ 民間企業による早期警戒システム整備



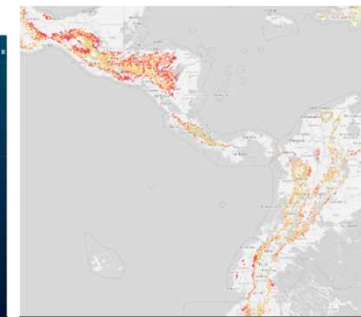
ウェザーニューズ社：ベトナムで小型レーダー設置予定。インドネシア、日本等アジア地域で2024年までに50箇所を目標。

■ 気候情報ソリューションの提供

(気候情報サービス)



・船舶の最適航路を推薦



・収量減に備えた原料調達支援

(天候デリバティブ保険)

損害保険会社での事例

- ・製糖（タイ）
降雨、高温による収量と生産減
- ・鉱山（南アフリカ）
サイクロンによる操業休止
- ・配車（シンガポール）
降雨による売上減

4. COP27での発信

- ・ジャパン・パビリオン
 - ・環境協力の署名 等
-

日本の取組の積極的発信①（日本主導のイニシアティブ）

- 11月15日、事前防災から災害支援・災害リスク保険までの技術的支援を包括的に提供する「日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス&ダメージ）支援パッケージ」を公表。
- 11月16日、パリ協定6条ルールを理解促進や研修の実施等、各国の能力構築を支援する「パリ協定6条実施パートナーシップ」を立ち上げ。同日、西村環境大臣とサイモン・スティル UNFCCC事務局長との間でパートナーシップでの連携に関する覚書に署名。
- 11月18日、パプア・ニューギニアと二国間クレジット制度（JCM）構築に関する協力覚書に署名。



「パリ協定6条実施パートナーシップ」立ち上げイベント
@ジャパン・パビリオン、西村大臣他各国ハイレベルが参加

JCM構築に係るパプアニューギニアとの
覚書署名

パリ協定 6 条実施パートナーシップ

背景

- パリ協定 6 条（市場メカニズム）に基づく「質の高い炭素市場（high integrity carbon market）」の早期かつ着実な実施に向けて、国や関係者への能力構築の支援、及び国際機関等による国際的な連携が不可欠。
- 「質の高い炭素市場」によりグローバルな脱炭素技術が展開できる市場や民間投資が活性化する。
- 我が国として、「パリ協定 6 条実施パートナーシップ」の活動を通じ、世界全体の排出削減と脱炭素成長の実現に取り組む。

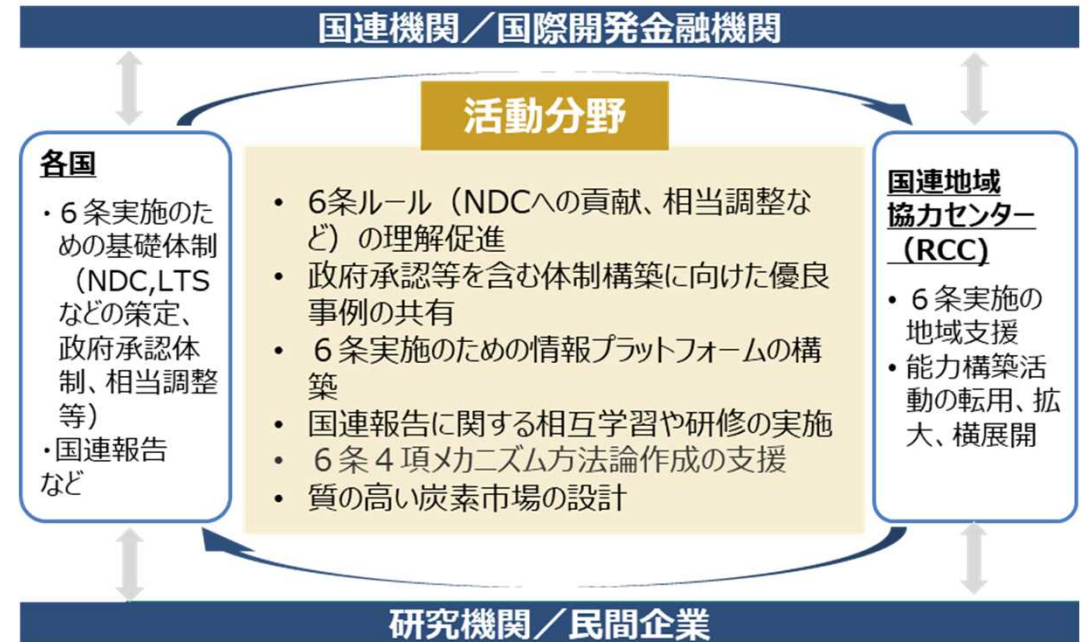
概要

パリ協定 6 条の能力構築に向けて、国際的な連携を促進し、優良事例等の共有、相互学習等を実施

■ 参加国・機関

43か国・24機関（11月22日時点）

国：	国際機関等：
米、英、独、豪、加、伊、NZ、スイス・ブラジル、印・ケニア、エチオピア・ウガンダ・UAE、タイ等	UNFCCC、UNEP、UNDP、UNIDO、世界銀行、ADB、AFD(アフリカ開発銀行)、EBRD(ヨーロッパ復興開発銀行)等



立ち上げ式

- **日時** 2022年11月16日
- **場所** COP27ジャパン・パビリオン
- **主な出席者**

日本（西村環境大臣）、米、独、伊、NZ、シンガポール、スウェーデン、エストニア、UNFCCC、世界銀行、IETA（国際排出量取引協会）



国際連携に向けた覚書

2022年11月16日、西村環境大臣とUNFCCCスティル事務局長の間で本パートナーシップでの連携に関する覚書に署名



- 11月7日、WMOが発表した、早期警戒システムを2027年までに全世界に普及させるための行動計画への歓迎と同イニシアティブへの支援を表明。
- 11月8日、アラブ首長国連邦とインドネシアが主導する、自然を活用した解決策（NbS）としてマングローブの活用を促進する「気候のためのマングローブ・アライアンス」（MAC）への賛同を表明。
- 11月17日、米国政府が主導する「政府の2050年ネットゼロに関するイニシアティブ」に参加を表明。
- 11月17日、日本は、エジプトが主導する、マルチレベルアクションにより都市の気候変動対策を加速させることを目的とする「次世代のための持続可能な都市強靱化イニシアティブ」（SURGe）のアライアンスへの参加を表明。



「気候のためのマングローブ・アライアンス」立ち上げイベント
@UAEパビリオン



「政府の2050年ネットゼロに関するイニシアティブ」
立ち上げに関するパネルディスカッション
@USパビリオン

日本の取組の積極的発信③（公式サイドイベント等における発信）

タイトル	発信事項
新世代の温室効果ガス観測衛星によるパリ協定への貢献	「温室効果ガス観測技術衛星」(GOSAT) シリーズによる世界の気候変動の現象解明や対策の一層の推進
「適応行動連合 (AAC) のセクター別ワークストリームを通じた適応の実施」	我が国の災害リスク低減 (DRR) の重要性
「短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC) 閣僚会合」	代替フロンライフサイクルマネジメントや廃棄物分野のメタン排出削減の重要性
マラケシュパートナーシップに関するイベント	ネットゼロ目標達成のための循環型移行に向けて様々なステークホルダーが連携している日本の取組
透明性に関するセミナー (シンガポール政府と共催)	ASEAN加盟国及び日本の協力で作成した温室効果ガス算定・報告ガイドライン案
Global Climate Actionに関するハイレベルイベント (UNFCCC気候チャンピオン主催)	我が国の地域脱炭素の取組



ジャパン・パビリオン (テーマ : Solutions to the World)

- 日本の環境技術と気候変動への取組を世界に向けて発信
- 事前の各国・各界への働きかけもあり、日本パビリオンは大盛況。「もの」を展示することで、具体的なソリューションをわかりやすく説明。

セミナー

- ◆ セミナー (43件)
 - ・ 立ち上げ時点 (2022年11月16日時点) で40カ国23機関の参加を得て、「パリ協定6条実施パートナーシップ」を立ち上げ。
 - ・ PNGとJCM協力覚書に署名。
 - ・ 第8回JCMパートナー国会合 (閣僚級)
 - ・ QUAD主催 (都市、フロン) 等



第8回JCMパートナー国会合

技術展示

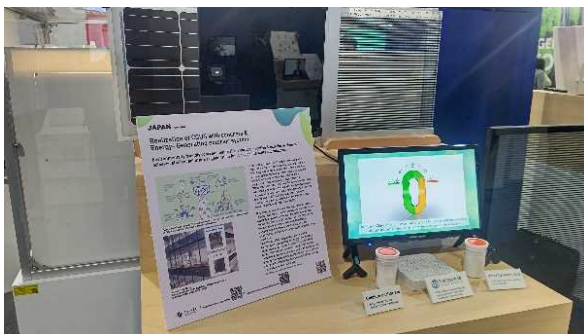
- ◆ 実地展示 (13件)
 - ・ 緩和
 - ・ CO2リサイクル
 - ・ 適応
 - ・ 福島復興
- ◆ バーチャル展示 (21件)
環境インフラ海外展開プラットフォーム (JPRSI) のオンラインパビリオンの一環で実施



技術展示の様子

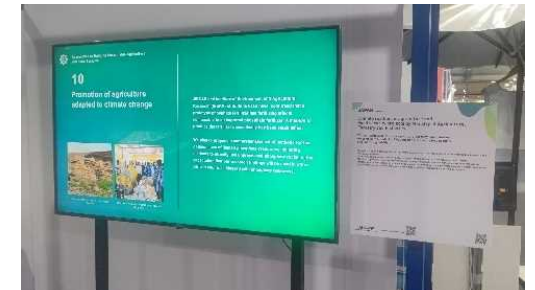
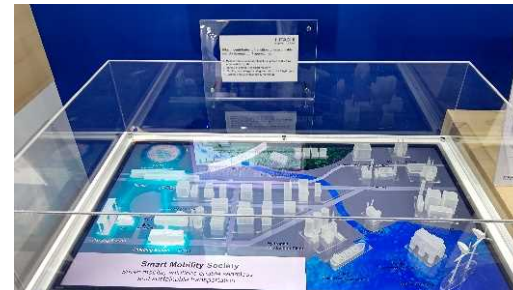
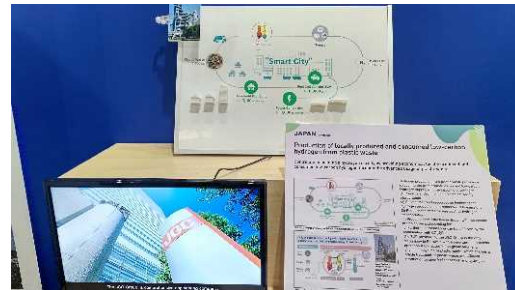
ジャパン・パビリオンにおける技術の実地展示①

事業者名	採択技術
JAXA	気候変動を観測する衛星・リモートセンシング技術
JFEエンジニアリング	カーボンニュートラル社会を実現するJCM廃棄物処理プロジェクト
SPACECOOL	放射冷却素材（SPACECOOL®）
大成建設	T-eConcrete®/Carbon-Recycle T-Green® Multi Solar
東芝エネルギーシステムズ 東芝	超軽量小型大出力超電導モータ ～モビリティ分野の脱炭素化に貢献～
	Power to Chemicals（P2C）～「CO ₂ 電解技術」でCO ₂ を資源に！～



ジャパン・パビリオンにおける技術の実地展示②

事業者名	採択技術
日揮ホールディングス	ガス化による廃プラスチックからの水素製造
農林水産省	食料安全保障の確立に寄与する気候変動対応技術
パナソニックホールディングス	RE100ソリューション
日立グループ	高圧直流送電、水素・ハイブリッドトレイン
三菱重工業	水素ガスタービン
	CCUSバリューチェーン
環境省	福島環境再生



ジャパン・パビリオンにおける技術のバーチャル展示

事業者名	採択技術	
AGC	電気透析浄水システム	
オシンテック	RuleWatcher	
カネカ	生分解性バイオポリマー (Green Planet)	
カーボンリサイクルファンド	カーボンリサイクル	
交通エコロジー・モビリティ財団	グリーンスローモビリティ	
国立環境研究所	GOSATシリーズプロジェクト	
コバヤシ	レジームエステー	
事業革新パートナーズ	廃棄された農・林・水産品由来のバイオプラスチック (HEMIX™)	
SPACECOOL	放射冷却素材 (SPACECOOL®)	
セブン&アイ・ホールディングス	電気自動車のバッテリーのリユース、ペットボトル回収・再生利用	
ダイセキ	産業廃棄物リサイクルと再生燃料	
トロムソ	グランドミル・PLAサンドチューブ	
日揮ホールディングス	地域森林資源を活用したグリーンリファイナリー構想	
日本電気	リソース アグリゲーション サービス 環境パフォーマンス管理サービス	
パナソニックホールディングス	ヒートポンプ式給湯暖房・冷房機	
日立グループ	高圧直流送電、水素・ハイブリッドトレイン	
日立造船	廃棄物発電、メタネーション、水素発生装置、下水汚泥処理	
プライムスター	レドックスフロー電池	
古河電気工業	紙を用いた繊維強化技術によるプラスチックリサイクル	
ロスフィー	フラクタルひよけ「こもれび」	

- 日本が国内で取り組む気候変動対策や海外のパートナー国とともに取り組む脱炭素移行の取組に関して43件のセミナーを開催し、現在の取組状況を紹介するとともに、今後の活動や方向性について世界の関係者・専門家と議論を行った。

セミナーのテーマ（マーカー部分は西村大臣が出席したセミナー）

- 長期戦略・適応計画の策定・実行
- 温室効果ガス排出量の算定・報告
- 衛星観測
- サステイナブルファイナンス
- 二国間クレジット制度（JCM）を含む市場メカニズム
- コベネフィット型気候変動対策
- エネルギートランジション
- 各セクター（水、交通、農業、森林等）における脱炭素化・強靱化
- 都市の気候行動
- 循環経済
- フロン・メタン排出削減
- 自然に基づく解決策（Nature-based Solution（NbS））
- アフリカの廃棄物管理
- アフリカの地熱開発
- 日本のネットゼロに向けたシナリオ分析
- グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた日本企業の取組





金融関係 まとめ

- 金融セクターはCOP26（2021年）より参加が進む。COP27はより多くの日本の金融機関が参加。
- COP26はGFANZの発足が発表されたが、COP27の金融関係のサイドイベントは、トランジションファイナンスの重要性や、新興国・途上国のネットゼロへの移行に焦点が当たり、より具体的実行フェーズの議論がなされた印象。
- また、Acumen等のソーシャル分野のインパクト投資家等の新たな属性の投資家の参加も見られた。
- 日本からは、11/8に環境省・OECDが、11/9にMUFGがサステナブルファイナンス関係のセミナーを開催した。

関係者からの主な発言

Dr. Ndidi Nnoli-Edoziens (ISSB, IFRS)

“We need to invest in transition not divest from transition.”

MUFG: Financial institutions’ engagement to accelerate financing for net zero through a just and orderly transition—lessons and insights from Asia

Ravi Menon氏 (GFANZ APAC Network Advisory Board委員長)

“昨年は「コミットメントの年」だったが、今年はそれを実行する「移行計画の年」。移行計画については、中銀・当局の間でも議論が続いているが、既に信頼性のある移行計画の策定を進めている金融機関も存在することを述べておきたい。”

GFANZ : Encouraging the Role of the Private Sector in Climate Related Initiatives and Climate Transition

Mark Kearny氏 (GFANZ共同議長)

“新興国・途上国におけるネットゼロへの移行を後押しする観点から、GFANZにおいては①地域ネットワークの設立（アジア太平洋、アフリカは設立済みであり、南米も設立予定）、②G7が主導するJust Energy Transition Partnership (JETP) のサポート、③G20におけるカントリー・プラットフォームのサポート、④炭素市場のサポート、の4つを進めている。”

GFANZ : Encouraging the Role of the Private Sector in Climate Related Initiatives and Climate Transition

環境省・OECD共催セミナー（COP27サイドイベント）



- 環境省ではOECDと共催で11/8日本時間深夜12時～1時半にサステナブルファイナンスについてのセミナー（オンライン・現地日本パビリオン）を開催。
- アジアに焦点を当て、脱炭素への移行にファイナンスがどのような役割を果たしていくか、多様なスピーカーの方をお招きして議論。
- ディスカッションでは、アジア及びグローバルレベルでのトランジションファイナンス自体の重要性はもちろんのこと、そのクレディビリティ、透明性、説明責任が必要であること等が指摘。市場全体としては、企業による情報開示の強化、データの比較可能性、官民連携によるブレンデッドファイナンスの強化が課題であること等が述べられた。



How can sustainable
and transition finance
support the journey to
net zero in Asia?

Tue 8 Nov | 16:00 - 17:30 (CET)

冒頭挨拶：環境省 小野 地球環境審議官

モデレーター：金融庁 池田 CSFO

パネリスト：

稲垣精二 第一生命ホールディングス 代表取締役社長
Christian Déséglise, Managing Director, Group Head of
Sustainable Infrastructure and Innovation, HSBC
Jelena Macur, Head of Sustainable Finance, European Chemical
Industry Council
Jo Tyndall, Director Environment OECD
Larry McDonald, Deputy Assistant Secretary, United States
Department of the Treasury|G20 SFWG Co-Chair
Paulina Dejmek-Hack, Director for General Affairs, DG FISMA,
European Commission

※敬称略

今からでも遅くないCOP参加

サイドイベントのセミナーについてはだいたい録画されており、今からでも確認可能なものも多いです。

検索ワード 国名 or 地域名 and COP27 Pavilion

おすすめ：EU、US、シンガポール、GFANZのイベント ([UK Government YouTube Channel](#))

※次ページ参照

Day	Organizer	Event Title
7-Nov	GFANZ	Forest and Climate Leaders Summit
8-Nov	GFANZ	Driving Delivery on Paris Commitments through Data
8-Nov	EU	Banking on the future
8-Nov	GFANZ	Catalytic Climate Solutions for Mobilizing Capital to EM&Des
8-Nov	GFANZ	Fireside Chat: Redefining Transition Finance and Supporting Capital Mobilization
8-Nov	GFANZ	Approaching the Managed Phaseout of Coal Power Generation in Asia Pacific
8-Nov	GFANZ	Implementing the Phaseout - Opportunities and Challenges in Project Transactions
8-Nov	USA	Innovative instruments for Scaling Climate Adaptation Finance
9-Nov	GFANZ	Climate Finance in a Polycrisis Era
9-Nov	GFANZ	COP26: One Year On
9-Nov	IPSF	IPSF Annual Event
9-Nov	USA	Private Sector Investment in Global Clean Energy Infrastructure: Unlocking Markets through the Clean Energy Demand Initiative
9-Nov	GFANZ	Transition Plan Taskforce - Setting the Gold Standard & Collaborating Internationally
9-Nov	EU	EU ESG disclosures and the European Sustainability Reporting Standards (ESRS)
9-Nov	GFANZ	Marrakech Partnership Finance Action Event Delivering on Net Zero: GFANZ Actions
9-Nov	IPSF	Development of sustainable finance taxonomies globally
9-Nov	GFANZ and Presidency	Encouraging the Role of the Private Sector in Climate Related Initiatives and Climate Transition
9-Nov	GFANZ	GFANZ: Encouraging the Role of the Private Sector in Climate Related Initiatives and Climate Transition
9-Nov	EU	Net zero in a new reality, one year after GFANZ
9-Nov	USA	Innovative Financing to Meet Climate Adaptation and Resiliency
9-Nov	Presidency	Meeting of the Coalition of Finance Ministries for Climate Action
10-Nov	USA	Climate Entrepreneurs Solution Pitch Competition
11-Nov	USA	How Public-Private Partnerships are decarbonizing hard-to-abate sectors
11-Nov	China	Transition finance and financial innovation for carbon neutrality
12-Nov	EU	Unlocking private sector finance for adaptation
15-Nov	EU	Mobilizing finance for industrial decarbonization